

平成20年度（繰越） 事業企画書 概要

実施団体名	藤沢市											
代表団体の長名	藤沢市長 海老根 靖典											
担当部局・担当者及び連絡先	総務部 IT 推進課 課長補佐 川口 剛 TEL:0466(50)3505 e-mail:kawaguchi-t@city.fujisawa.lg.jp											
プロジェクト・リーダー	慶應義塾大学環境情報学部教授 中村 修											
事業概要	事業名称	「ふじさわサイネージ」による地域情報の流通活性化事業										
	地域課題	地縁、血縁等既存の地域コミュニティの希薄化が進み、地域住民にとって真に有益な地域情報が届かない、という状況が現れている。地域情報の流通の不備は、地域課題の共有や地域への参加意識の醸成を阻害しており、地域での問題解決力の低下をもたらしている。										
	実施内容	地域情報の流通を促進し、必要な情報が必要な時に必要な人に届く仕組みを実現することを目的に、①地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発、運用②地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強③「ふじさわサイネージ」の自律的運用に関する仕組みの構築、の3つの取り組みを行う。										
事業概要	事業イメージ図	<p><b>プロジェクトリーダー: 中村 修 慶大教授</b></p> <p><b>ふじさわサイネージ協議会</b> システム構築の各種調整 コンテンツ収集・編集・配信の運用ルールづくり 全体調整 運用体制整備</p> <p><b>藤沢市:</b> 進捗管理、全体取りまとめ</p> <p><b>慶應義塾大学 SFC 研究所:</b> 「ふじさわサイネージ」システムの企画、設計 持続可能な地域情報流通の仕組みづくり</p> <p><b>藤沢市内 NPO:</b> 情報ボランティア養成、情報収集体制構築</p> <p><b>(財)藤沢市産業振興財団:</b> 事務局、「ふじさわサイネージ」システムの運用、情報編集</p> <p><b>市民力:</b> 情報ボランティアの養成・組織等</p> <p><b>地域力:</b> 地域内事業者向け教育システム</p> <p><b>ビジネスモデル:</b> 市内企業・商店</p> <p><b>情報収集・配信システム</b> 自治体や市民自らが発信する、地域情報を、あらかじめ定められたワークフローに従って編集、承認し、市民センター等設置されたサイネージ(電子掲示板)に配信する仕組み。</p> <p><b>地域WIMAX 活用システム</b> 主として屋外のサイネージ(電子掲示板)や携帯電話等のモバイル端末を対象に、効率的、効果的に「ふじさわサイネージ」を運用する新しい機動的な仕組み。</p> <p><b>地域内事業者向け教育システム</b> 「ふじさわサイネージ」を自律的、持続的に運用するため、市内事業者等を対象に、「ふじさわサイネージ」や新しいネットワーク技術を利用したビジネスモデルなどに関する教育を行う仕組み。</p>										
目標	目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふじさわサイネージ開発、運用開始</td> <td>ディスプレイ市内 17 箇所設置</td> </tr> <tr> <td>地域 WiMAX 利用開始</td> <td>情報ボランティア 45 名</td> </tr> <tr> <td>情報ボランティア養成講座開催</td> <td>地域内事業者向け教育プログラム 10 社</td> </tr> <tr> <td>地域内事業者向け教育プログラム開催</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	指標	ふじさわサイネージ開発、運用開始	ディスプレイ市内 17 箇所設置	地域 WiMAX 利用開始	情報ボランティア 45 名	情報ボランティア養成講座開催	地域内事業者向け教育プログラム 10 社	地域内事業者向け教育プログラム開催	
目標	指標											
ふじさわサイネージ開発、運用開始	ディスプレイ市内 17 箇所設置											
地域 WiMAX 利用開始	情報ボランティア 45 名											
情報ボランティア養成講座開催	地域内事業者向け教育プログラム 10 社											
地域内事業者向け教育プログラム開催												
事業費	平成 21 年度 99,080,000 円											

先進性

**(1) 地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発、運用に関する先進性**

第一に、地域が共有を必要とする情報を民と産官学協働により地域内限定で共有する仕組みを構築すること。現状では、広報紙や折り込み広告に代表される紙ベースか、いきなりグローバル性を達成してしまうWeb公開の両極端に限られている。

第二に、慶應義塾大学SFC研究所等と協力し、既存のネットワーク基盤や平成21年度に開始する地域WiMAXなどの先端ICTを利用しながら、先進的な情報配信システムおよび情報収集システムの設計・構築・運用・評価を行うこと。

**(2) 地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強に関する先進性**

本市において地域情報流通の重要な担い手として期待される情報ボランティアに加えて、地域内事業者に対し地域情報の収集・発信・利用方法を教育することで市民力を増強させること。

**(3) 「ふじさわサイネージ」の自律的運用に関する仕組みの構築に関する先進性**

地域内での情報流通の活性化度合いを定量評価する新たな総合指標（地域情報流通指数）を設計し、「ふじさわサイネージ」の効果を継続的に測定すること。

民と産官学が協働して設立する「ふじさわサイネージ協議会」が中心となり「ふじさわサイネージ」を運営する。システム構築及び持続可能な地域情報流通の仕組み作りを慶應義塾大学 SFC 研究所が行い、システム運用を（財）藤沢市産業振興財団が行うという、学が保有する最先端の技術と運用の設計力を地域が課題解決のために活用する方式である。

「ふじさわサイネージ」は、行政広報などの公的情報と広告配信による商業情報を同一インフラ上で流通させ、加えて、地域情報流通を情報ボランティアが担うことで、費用対効果が高い地域情報流通を実現させる。

当市は本事業終了後も「ふじさわサイネージ」の自律的運営に努め、安定運用を確保する。

収入

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
国庫委託費	99,080				
協議会負担分		1,905	1,185	465	-
広告収入		720	1,440	2,160	2,880
計	99,080	2,625	2,625	2,625	2,880

支出

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
イニシャル					
ふじさわサイネージシステム開発委託費	73,622				
協議会運営費	710				
特別費	18,205				
設置工事費	5,100				
ランニング					
システム運用・保守費	0	700	700	700	700
リース費	1,068	1,425	1,425	1,425	1,425
ハウジング費	375	500	500	500	500
予備費	0	0	0	0	255
計	99,080	2,625	2,625	2,625	2,880

事業の要

自律的運営可能性

## 平成20年度（繰越） 地域ICT利活用モデル構築事業 事業企画書

### I. 実施概要

#### 1. 実施団体及び担当者

実施団体名	藤沢市		
代表団体の長名	藤沢市長 海老根 靖典	住所	〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1-1
企画担当部局 責任者名	総務部担当部長兼 IT 推進課長 須藤 俊明	電話	(0466) 25-1111 (内線 8613)
		Mail	sudou-t@city.fujisawa.lg.jp
事務担当者 及び連絡先	総務部 IT 推進課企画調整担当 川口 剛	電話	(0466) 25-1111 (内線 8612)
		FAX	(0466) 50-8403
		Mail	kawaguchi-t@city.fujisawa.lg.jp

#### 2. 事業名

「ふじさわサイネージ」による地域情報の流通活性化事業

#### 3. 解決すべき課題

##### (1) 地域課題の内容

複雑多様化する市民ニーズに的確、迅速に応えるためには、地域でできることは地域で解決することが求められている。そのためには、地域分権（地域住民の参加による地域主導型、地域完結型）のまちづくりが必要である。しかし、現実としては、マスメディアの発展やインターネットの登場により大量に世界中の情報が流通する一方、地縁、血縁等既存の地域コミュニティの希薄化が進み、身近で地域に密着した個人にとって真に有益な情報が必要な時に必要な人に届いていない、という状況が現れている。地域情報の流通の不備は、地域課題の共有や地域への参加意識の醸成を阻害しており、地域での問題解決力の低下をもたらしている。よって、地域分権確立のための地域情報の容易な流通（受発信、交流）の実現が必要である。

##### 【課題1】 必要な情報にたどり着けない

当市では市民への情報提供の手段として、「広報ふじさわ」に代表される行政広報や、子供会、自治会を通じた回覧板など、多くの場合は紙媒体の配布、行政広報に関しては一部インターネット（Webやメール）での情報公開を行っている。提供する情報は、市政情報から公民館ごとの行事、スポーツイベントなど多岐にわたる。回覧板の場合にも市からのお知らせ、古紙収集、募金の依頼や、自治会の集会案内などが、まとめられて配信される。このため、本来、市民それぞれが興味、関心を持っている情報が多少なりとも含まれているにも関わらず、十分に時間をかけて紙面を読み込むなどしないと地域に関連した情報に行き着けない。一方、Webによる情報はグローバルな接続性がいきなり確保されてしまうため、受け取れる情報が過大になってしまうという課題がある。このように地域コンテンツに関しては必要な情報が必要な時に必要な人に届いていない。

## 【課題2】 地域住民や地域内事業者が簡単に情報発信できない

地域情報は行政だけが提供するものではない。一定のルールのもとで市民が市民に自由に働きかけられる仕組みは必要である。ところが、パソコンやインターネットが広がったとはいえ、情報を集め、発信することの技術的な敷居は高い。「市民力」を活かした情報収集と情報発信は、より市民にとって興味を持てる面白い地域情報の流通を実現させるはずである。携帯電話やパソコンなど身近な機器で、手軽に地域情報を発信する仕組みや、地域で情報を発信したい人を手助けする仕組みが必要である。

## 【課題3】 自律的運用の仕組みができていない

全国各地における地域ICTの取り組みにおいて、地域情報の共有の重要性が主張される一方、自律運用に関しては実現しない事例が多い。その失敗要因は以下の2点に集約される。

第一に、技術的仕組みの設計と比較して、運用的仕組みの設計が軽視されていることである。このため地域情報の共有推進を目指す多くの事例においては、地域住民の自発的な情報発信が進まず、結果的に行政の負担が過大となっている。第二に、さまざまな地域情報を一元的に見ることができる仕組みがないことである。地域情報を活用する住民主体で考えた場合、住民が必要とする地域情報は、行政が発信する情報に加えて、地域の住民が発信する様々な情報、近所のお得なお店の情報など多岐にわたる。多くの場合、それぞれの情報を別々の仕組みで受け取らざるを得ないため、手間がかかり、結果的に使われない。

従来の地域情報共有の構図

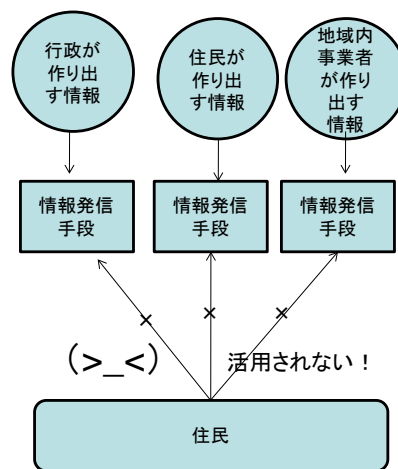


図1 地域情報が流通しないされない構図

### (2) 課題解決に向けた従来の取り組み

当市では、従来から地域のコミュニティが持つ「地縁」と「血縁」というつながりに加えて電子ネットワーク上のつながりである「電縁」を通じて、新しい地域コミュニティを醸成するため、藤沢市市民電子会議室「えのしま・ふじさわポータルサイト」「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」の3つのWebサイトで構成される「e-コミュニティふじさわ」を実施してきた。「藤沢市市民電子会議室」は市民同士、市民と行政とが議論を積み重ねた上で、市民から行政に政策提案ができる仕組みで、「えのしま・ふじさわポータルサイト」は地域ポータルサイトとして地域の情報をNPOとの協働で発信する仕組みである。「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」は地理情報システム（GIS）を活用したコミュニティツールで、位置情報にテキスト、写真、動画などの情報を載せて発信できる。

これらのWebサイトは、NPOや市民ボランティアとの協働で実施しており、身近な地域情報を集めてコラムとして発信する「市民記者」や、地域の魅力を“動画”で表現して発信する「市民カメラマン」などの市民が地域の情報を発信している。

しかし、Webサイトによる情報の発信は、前述のように必ずしも必要な情報が必要な時に必要な人に届かないという現状があり、これらの手段に加えて、さらに有効な仕組みを構築することが求められている。

また、情報の発信者も一部の市民に限られており、流通する情報量も十分ではない。

#### 4. 平成21年度に実施する事業内容

本事業では地域情報の流通を活性化し、必要な情報が必要な時に必要な人に届く「“今だけ、ここだけ、私だけ”の真に有効な情報の配信」を実現する3つの取り組みを行う。

##### **「課題1. 必要な情報にたどりつけない」ことへの解決策**

###### **(1) 地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発、運用**

既存のネットワークや平成21年に運用を開始する地域WiMAXを用いて市民センター等公共施設や大学などに設置したディスプレイに地域に則した行政情報や、商用広告などの地域情報を配信するとともに、市民カメラマンや市民記者などの情報ボランティアから地域情報を簡単に収集し、配信するシステム「ふじさわサイネージ」を開発、運用する。

「ふじさわサイネージ」は次のサブシステムで構成される。

① 情報配信システム：市民センター等に設置したディスプレイに地域情報を配信するシステム。

設置場所は市内17箇所（市民センター・公民館13箇所、市役所本庁1箇所、慶應義塾大学SFC2箇所、藤沢産業センター1箇所）である。このうち、市民センター・公民館13箇所には、すでにディスプレイが、慶應義塾大学2箇所には、「ふじさわサイネージ」に使えるディスプレイおよびPCが設置済みである。このサブシステムは地域情報を蓄積、スケジューリングして、指定した端末に時間通りに配信する配信サーバと、番組表の作成や、配信状況を確認するための管理サーバで構成されている。

② 情報収集システム：情報ボランティアから地域情報を簡単に収集し、配信できる形式にするシステム。

情報ボランティアが映像あるいは画像素材としてアップロードするための登録・編集機能と登録した素材を組み合わせて番組として編成する機能を持つ。

③ 運用システム：システムの運用に必要なバックアップ機能や、ユーザ登録認証機能などを持つ。

以上3つの機能を有する「ふじさわサイネージ」を地域の拠点となる市民センターに配置することで従来、広報や回覧板では、たどり着けなかった地域情報を地域住民に「近くにある情報」として提示することができる。

##### **「課題2. 地域住民が簡単に情報の発信ができない」ことへの解決策**

###### **(2) 地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強**

当市がこれまで育成してきた情報ボランティア（市民記者や市民カメラマン）の養成を引き続き行うとともに、地域情報流通の新たな担い手を増やすために、地域内事業者向け教育プログラムを実施する。

###### **【市民向け教育プログラムの特色】**

市民向け教育プログラムの目的は、地域の情報を「ふじさわサイネージ」やインターネットに発信する情報ボランティアを養成することである。情報の収集や整理の仕方、文書表現のテクニックや著作権、取材のマナーや、個人情報に関する注意事項などを学習する。

### 【地域内事業者向け教育プログラムの特色】

当市と慶應義塾大学が主宰してきた地域内事業者との勉強会（慶應鳳雛塾）の枠組みで、「ふじさわサイネージ」の利活用モデル、周辺技術としての地域 WiMAX を用いた事業モデル等を学ぶ機会を地域内事業者向けに提供する。具体的には、現実の企業や社会で起こった出来事を題材にして（「ケース教材」と呼ぶ）、受講者一人一人が問題解決を求められる当事者になり代わり、討議を通じて問題を発見し解決するという、多くのビジネス・スクールで用いている「ケースメソッド」と呼ばれている実践的な教育手法を採用する。これにより、「ふじさわサイネージ」の商用利用の活性化を図る。

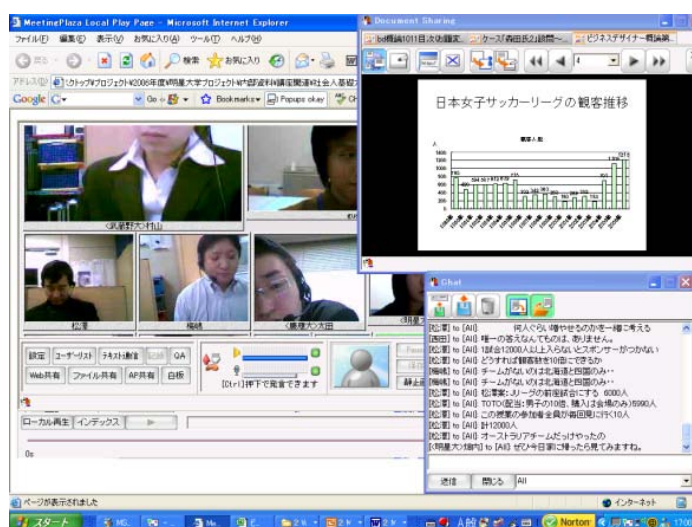


図 2 地域内事業者向け教育プログラム

## 「課題3 自律的運用の仕組みができていない」ことへの解決策

### (3) 「ふじさわサイネージ」の自律的運用に関する仕組みの構築

「ふじさわサイネージ」の自律的運用実現を目的に、第一に公共情報、商用情報など地域情報を同一の情報インフラ上で一体的運用を実現する技術的仕組み、第二に社会受容性ある収入獲得を実現する運用的仕組み、第三に、「ふじさわサイネージ」の利用効果を客観的、定量的に評価する仕組みを構築する。

「ふじさわサイネージ」は、行政広報などの公的情報と広告配信による商用情報を同一インフラ上で流通させ、加えて、地域情報流通を市民記者や市民カメラマンなど情報ボランティアが担うことで、費用対効果が高い地域情報流通を実現させる。

慶應義塾大学 SFC 研究所が本事業に先行して行ったデジタルサイネージ実験により、実験に参加した当市内飲食店の 43% が有償であっても、地域内での広告配信を希望することがわかった。また大規模小売店が月額 800 万円以上の広告宣伝費を地域における情報発信に費やしていることなどを考慮すると、「ふじさわサイネージ」による地域情報流通、及び商用広告に関するニーズは顕在すると考えられる。



図 3 平成 21 年慶應義塾大学デジタルサイネージ実験の様子

また、「ふじさわサイネージ」はその財務健全性に加えて、情報ボランティア、地域内事業者による地域内情報の投稿数などによる情報発信者評価、「ふじさわサイネージ」の視聴率などによる情報受信者評価、ディスプレイ設置場所である市民センターの管理者による情報流通場所別評価から構成する新たな総合指標（地域情報流通指数）を設計、「ふじさわサイネージ」の持続可能性を財務健全性以外の視点においても定量評価する。

「ふじさわサイネージ」は、これら設計に従い、本事業においてシステム構築と運用ノウハウを蓄積することでその自律的運営を可能にする。

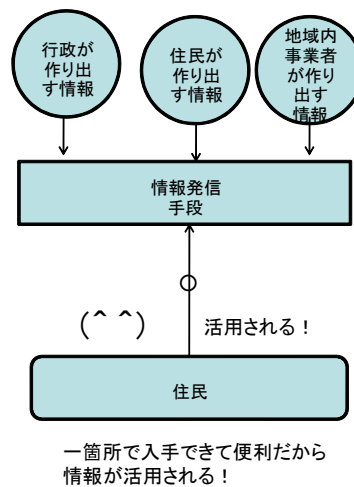


図 4 今回設計する自律的運用可能な地域情報流通の構図

## 5. 事業実施概要図

別紙 1 参照

## 6. 取組の達成目標及び指標

年度	目標（定性的）	数値目標（指標）	計測方法等
21年度	「ふじさわサイネージ」運用開始 地域WiMAX利用開始 情報ボランティア養成講座開催 地域内事業者向け教育プログラム開催	市内17箇所で開催 WiMAX利用サイネージ1箇所 情報ボランティア 45名 地域内事業者向け教育プログラム 10社受講	サイネージ運用箇所数 WiMAX利用サイネージ運用箇所数 養成講座受講者数 教育プログラムへの参加社数
22年度	「ふじさわサイネージ」継続運用 地域WiMAX継続利用 情報ボランティア養成講座開催 地域内事業者向け教育プログラム実施 商用広告相乗り 地域情報流通指数と財務健全性の評価	市内17箇所で開催 WiMAX利用サイネージ2箇所 情報ボランティア 50名 地域内事業者向け教育プログラム 10社受講 「ふじさわサイネージ」商用利用 10件 地域情報流通指数21年度比10%増	サイネージ運用箇所数 WiMAX利用サイネージ運用箇所数 情報ボランティア活動者数 教育プログラムへの参加社数 商用利用数は契約数 地域情報流通指数は地域イベント参加率、アンケート調査、市民投稿数などから総合的に算出
23年度	「ふじさわサイネージ」継続運用 地域WiMAX継続利用 情報ボランティア養成講座開催 地域内事業者向け教育プログラム実施 商用広告相乗り 地域情報流通指数と財務健全性の評価	市内17箇所で開催 WiMAX利用サイネージ2箇所 情報ボランティア 70名 地域内事業者向け教育プログラム 10社受講 「ふじさわサイネージ」商用利用 20件 地域情報流通指数21年度比20%増	サイネージ運用箇所数 WiMAX利用サイネージ運用箇所数 情報ボランティア活動者数 教育プログラムへの参加社数 商用利用数は契約数 地域情報流通指数は地域イベント参加率、アンケート調査、市民投稿数などから総合的に算出
24年度	「ふじさわサイネージ」継続運用 地域WiMAX継続利用 情報ボランティア養成講座開催 地域内事業者向け教育プログラム開催 商用広告相乗り 地域情報流通指数と財務健全性の評価	市内17箇所で開催 WiMAX利用サイネージ2箇所 情報ボランティア 85名 地域内事業者向け教育プログラム 10社受講 「ふじさわサイネージ」商用利用 30件 地域情報流通指数21年度比30%増	サイネージ運用箇所数 WiMAX利用サイネージ運用箇所数 情報ボランティア活動者数 教育プログラムへの参加社数 商用利用数は契約数 地域情報流通指数は地域イベント参加率、アンケート調査、市民投稿数などから総合的に算出
25年度	「ふじさわサイネージ」継続運用 地域WiMAX継続利用 情報ボランティア養成講座開催 地域内事業者向け教育プログラム開催 商用広告相乗り 地域情報流通指数と財務健全性の評価	市内17箇所で開催 WiMAX利用サイネージ2箇所 情報ボランティア 100名 地域内事業者向け教育プログラム 10社受講 「ふじさわサイネージ」商用利用 40件 地域情報流通指数21年度比51%増	サイネージ運用箇所数 WiMAX利用サイネージ運用箇所数 情報ボランティア活動者数 教育プログラムへの参加社数 商用利用数は契約数 地域情報流通指数は地域イベント参加率、アンケート調査、市民投稿数などから総合的に算出

## 7. 解決課題の他地域への応用方策

複雑多様化する市民ニーズに対応するため、市民参加や市民協働による地域課題の解決を図ろうとする地方自治体は多く、そのためのツールとして SNS や地域ポータルを導入して情報の流通や発信を実施しているが、それだけでは十分な成果が得られていない。本事業の実施により構築された新しい情報流通システム、および運用ノウハウは、十分に他の同様な課題を抱える地域に応用できる。

## 8. 地方公共団体の政策体系との関係

### (1) 「藤沢市経営戦略基本方針」（平成 21 年 1 月策定）

「藤沢市経営戦略基本方針」では、複雑多様化する行政課題を解決するためには、市民の目線で「市民経営」の視点が必要であり、市民本位の市民主義のもと、「市民力」「地域力」を原動力としたまち



づくりが重要としている。さらに地域の課題を地域自らが解決するために、地域住民の参加による地域主権型、地域完結型の特色あるまちづくりを推進するという「地域分権」を掲げている。このことを実現するためには、地域の情報を地域住民自らが発信し、地域で共有することが必要であるとしている。本提案事業は、この方針を具体的に実現する事業の一つと位置づけている。当市の進める地域分権は、市内 13 箇所の市民センター・公民館を拠点として、地域の実情に応じた特色あるサービスの提供や、地域住民による地域独自の施策展開を行い、地域に密着した地域完結型の街づくりを行う。このため権限と予算の地域委譲と地域経営会議を創設する。

## **(2)「ふじさわ総合計画 2020」(平成 17 年 4 月改定)**

「ふじさわ総合計画 2020」では、藤沢市のまちづくりの基本施策の一つとして「必要な情報をだれもが、いつでも、身近なところで、容易に、より早く入手できる、情報ネットワークの整備を進め、市民生活の視点に立った、人にやさしいまちづくりをすすめる」としている。これに基づき、「藤沢市地域 IT 推進計画(改定)」(平成 18 年 3 月策定)においては、地域情報化の基本理念を具体化するリーディングプロジェクトとして「市民による市民のための情報案内人プロジェクト」「情報発信・交流による地域活性化プロジェクト」を計画し、情報化人材の育成、地域ポータルサイトやコミュニティサイトの運営等を実施している。本提案事業は、このプロジェクトの一環として実施するものである。

## **9. 事業の先進性**

### **(1)地域電子掲示板システム「ふじさわサイネージ」の開発、運用に関する先進性**

第一に、地域が共有を必要とする情報を民と産官学協働により地域内限定で共有する仕組みを構築すること。現状では、広報紙や折り込み広告に代表される紙ベースか、いきなりグローバル性を達成してしまう Web 公開の両極端に限られている。

第二に、慶應義塾大学 SFC 研究所等と協力し、既存のネットワーク基盤や平成 21 年度に開始する地域 WiMAX などの先端 ICT を利用しながら、先進的な情報配信システムおよび情報収集システムの設計・構築・運用・評価を行うこと。

### **(2)地域情報を収集・発信・利用できる市民力の増強に関する先進性**

当市において地域情報流通の重要な担い手として期待される情報ボランティアに加えて、地域内事業者に対し地域情報の収集・発信・利用方法を教育することで市民力を増強させること。

### **(3)「ふじさわサイネージ」の自律的運用に関する仕組みの構築に関する先進性**

情報ボランティア、地域内事業者による地域内情報の投稿数などによる情報発信者評価、「ふじさわサイネージ」の視聴率などによる情報受信者評価、ディスプレイ設置場所である市民センターの管理者による情報流通場所別評価から構成する新たな総合指標(地域情報流通指数)を設計、「ふじさわサイネージ」の持続可能性を財務健全性以外の視点においても定量評価すること。

### 10. 取組スケジュール (平成21年度)

実施内容	H21 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
協議会開催	△						△			△	
システム構成の検討・決定		→									
システム設計			→								
システム開発・テスト				→							
サイネージ設置			→				△				
システム運用					△ WiMAX 端末試験運用				→ システム 本稼動		
情報ボランティア養成講座実施			△		△		△				
事業者向け教育実施								△			
報告書作成										→	

## II. 情報通信システム概要

### 1. 構築する情報通信システムの内容

#### ア. 情報通信システムの機能

- ①情報配信システム：地域情報を市民センター等に設置したディスプレイに配信するシステム
  - ・市民センターなどに設置し、原則としてプッシュ型で地域情報を表示する情報端末(ディスプレイ)
  - ・地域情報を蓄積、スケジューリングして、指定した端末に時間通りに配信する配信サーバ機能
  - ・番組表の作成や、配信状況を確認するための管理サーバ機能
- ②情報収集システム：情報ボランティアから地域情報を簡単に収集し、配信できる形式にするシステム
  - ・情報ボランティアが取材・取得した内容を、テンプレートなどを用いて情報システムにアップロードする機能
  - ・入力コンテンツを番組素材として登録する機能
  - ・登録したコンテンツを確認、番組を編成する編成機能
- ③運用システム：システムの運用に必要な機能
  - ・未配信、既配信の地域情報のバックアップ機能
  - ・ユーザ登録・認証機能
  - ・ウィルス対策機能
- ④WiMAX利活用システム：地域WiMAXを通じて、「ふじさわサイネージ」を屋外・移動環境などに接続するためのシステム

情報ボランティアが地域イントラネットや商用インターネットを介してアップロードした地域情報はまず、番組素材データベースに登録される。収集された素材を用いて、「ふじさわサイネージ」は配信場所の代表的な特性（公共性、商用性など）に適したチャンネルを編成する。情報を受信する場所では、その場所の特性に適したチャンネルを選択して、コンテンツを表示する（図 5）。

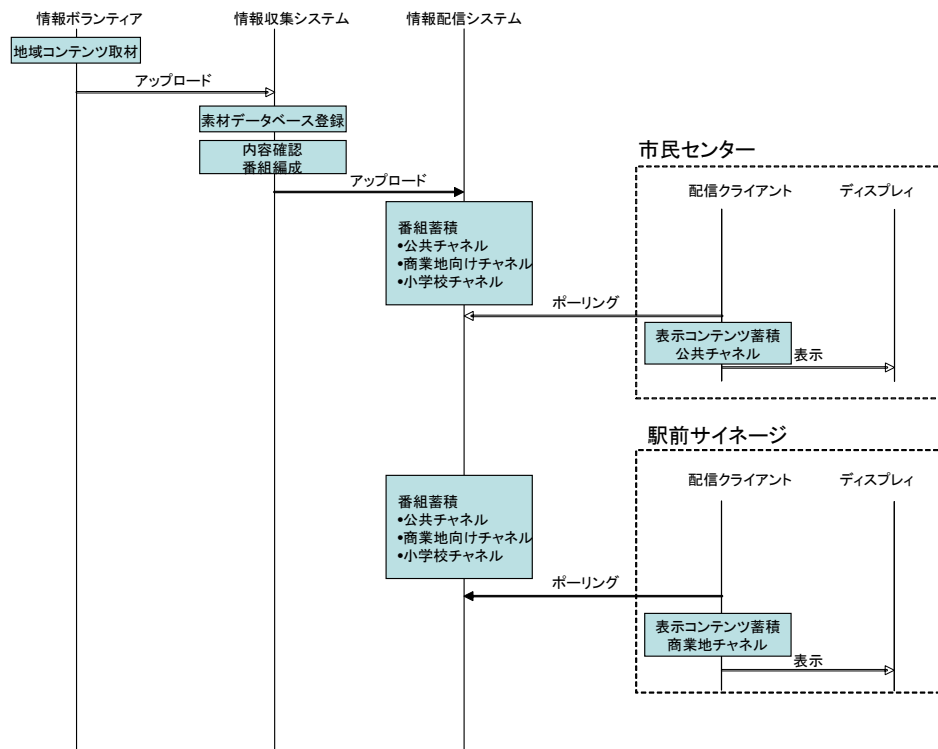


図 5 「ふじさわサイネージ」のワークフロー概要

さまざまな組織が、個別に端末を設置しても、結局それぞれの稼働率が低くなり、サイネージとしての魅力は乏しい。「ふじさわサイネージ」の情報システムは公共的なコンテンツも、商用的なコンテンツも同じ仕組み（ワークフロー）で扱うことができるため、経済的にシステムが構築できる。

## イ. 活用するネットワーク種別・伝送速度

### (ア)種別

- ①ブロードバンドインターネット：情報ボランティアがコンテンツを自宅あるいは事務所からアップロード（伝送速度 1Mbps以上）。動画などの大きなコンテンツは、市民センター等から地域イントラネットを通じてアップロードする。
- ②地域イントラネット：市役所、市民センター間を100Mbpsでネットワークしている。一般インターネットとはゲートウェイ（ブロードバンドルータ）を介して接続している（図 6）。

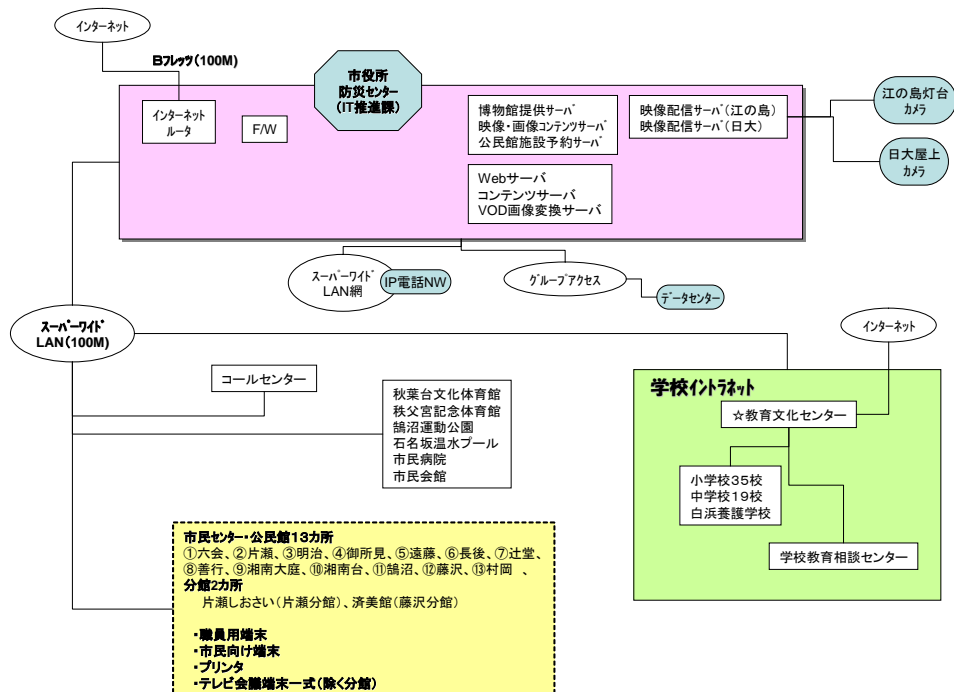


図 6 地域イントラネット

③地域WiMAX: 当市と慶應義塾大学SFCでは、地域WiMAXを用いた地域無線ネットワークの構築を推進しており、平成21年度には運用開始予定である。広域無線アクセスであるため、屋外や交通機関に設置したサイネージなどに地域情報を提供する場合に適している(図 7、図 8)。

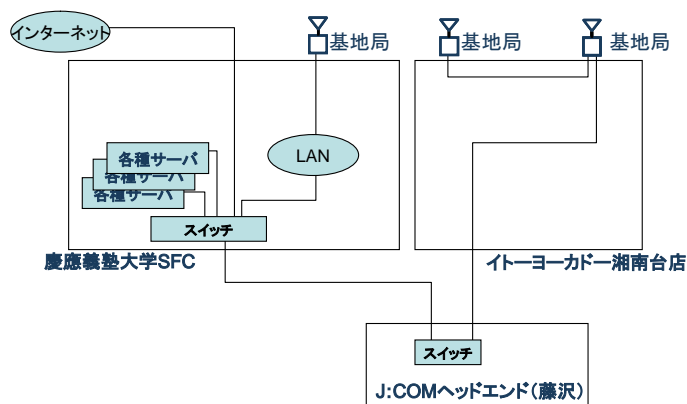


図 7 地域 WiMAX ネットワーク構成

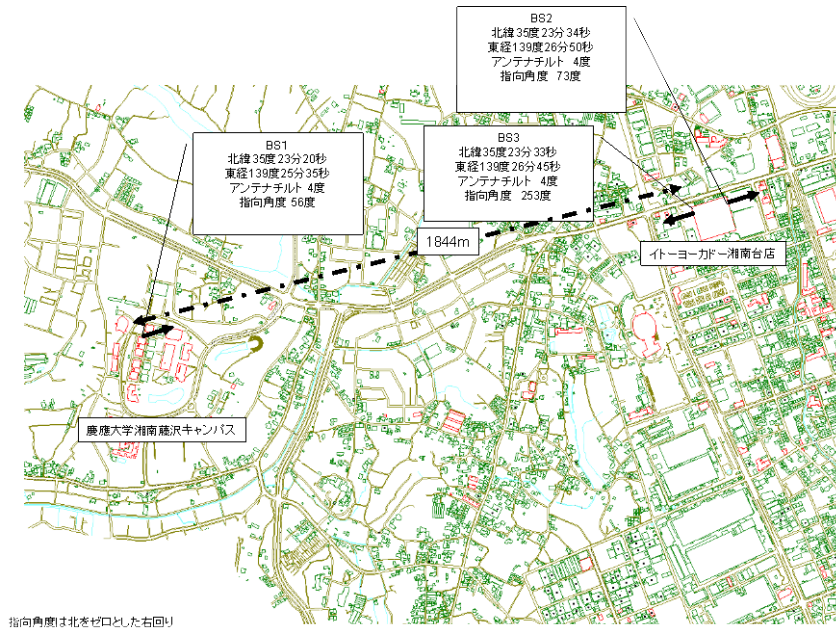


図 8 地域 WiMAX 基地局設置予定位置

### (イ) 伝送速度

- ・ 基地局から端末方向 17Mbps (通信状況によって異なる。この数値はFUSC, 64QAM5/6の場合)
- ・ 端末から基地局方向 5Mbps (通信状況によって異なる。この数値は PUSC, 16QAM3/4の場合)

### ウ. 利用端末

利用端末は配信先の情報端末 (VGAと音声入力が可能なディスプレイ+PC) および情報収集用の端末(PC)である (図9)。



図 9 配信端末設置イメージ

情報収集用端末は一般的にはPCを用いるが、簡単なコンテンツに関してはカメラつき携帯電話等も用いる。

### エ. 想定する利用者の属性及び人数

#### ①「ふじさわサイネージ」:

- ・ 地域イントラネットを介した利用者: 約15万人  
市民センター、公民館の年間利用者は年間延べ292万人(平成20年度「藤沢市施設白書」)である。このうち5%が「ふじさわサイネージ」を視聴する。

②市民力による情報流通:

- ・ 情報ボランティア:平成25年度で100名
- ・ 情報発信者:平成25年度で300名

15才以上の住民数は34万人であり、そのうちインターネット利用率は77.1%(平成19年度「藤沢市暮らしと情報化に関する市民意識調査」)である。20年藤沢市暮らしと情報化に関する市民意識調査)である。このうち0.1%が地域コンテンツを発信する。

③地域内事業者向け教育プログラム: 事業者 50社/5年間

## 2. 既存の情報通信システムとの関係性

### ア. 関連する既存の情報通信システムとの連携可能性

- ・ 既存の地域イントラネットを「ふじさわサイネージ」の市民センター等の公共設備を接続するネットワーク基盤として用いる
- ・ 地域コンテンツ収集や、市民センター等の設備以外からのアクセスは、既設インターネットを用いる。

### イ. 地域情報プラットフォームへの準拠可能性

- ・ 仕様や機能を検討し、適切に準拠する。

## 3. 情報通信システム概念図

別紙2参照



### Ⅲ. 運用に際しての留意事項

#### 1. セキュリティ確保への配慮

##### ア. システム設計上の配慮

- ・ システムの主要な部分は、一般からはゲートウェイを介してのみアクセス可能な地域イントラネットに構築する。
- ・ 「ふじさわサイネージ」で情報を配信する前に、コンテンツや配信する場所に応じて適切に配信内容を確認、承認できるワークフローを実装する。
- ・ 「ふじさわサイネージ」を閲覧するだけであれば個人情報や網側から取得しないようにシステムを設計する。

##### イ. 運用上の配慮

- ・ システム構築会社の選定にあたって、ISO27001 取得か P マーク取得を求める。
- ・ サーバ等の運用にあたっては信頼できる iDC を利用する。
- ・ 地域情報発信の重要な担い手となる情報ボランティアに個人情報保護、プライバシー侵害に関する教育を行う

#### 2. 住民の参画への配慮

- ・ 市内で地域情報化を推進している NPO を協議会に加えることにより、構築、運営に利用者の視点を取り入れる。
- ・ 情報ボランティア養成講座や、事業者向け教育プログラムを継続的に開催し、市民が参加しやすい環境を構築する。
- ・ 屋外等の端末でも閲覧できるように「ふじさわサイネージ」を広域無線アクセス（WiMAX）へ接続する。

### Ⅳ. 実施体制

#### 1. 協議会等の概要

##### ア. 名称

ふじさわサイネージ協議会

##### イ. 取組状況

ふじさわサイネージ協議会は、地域情報の流通を活性化し、必要な情報が、必要な時に必要な人に届く、情報流通の仕組みを実現するため、システム構築の各種調整、コンテンツ収集・編集・配信のルールづくり、全体調整、運用体制の整備を行う。準備会を5月上旬に開催し、5月末には協議会を正式に組織する。

## 2. 実施体制

**ふじさわサイネージ協議会** システム構築の各種調整  
 コンテンツ集配信の運用ルールづくり  
 会議調整  
 運用体制整備

<b>プロジェクトリーダー</b> <b>中村修 慶大教授</b>	<b>アドバイザー</b> <b>村井 純 慶大教授</b> <b>國領 二郎 慶大教授</b>
<b>・藤沢市:</b> 進捗管理、全体取りまとめ	
<b>・慶應義塾大学SFC研究所:</b> 「ふじさわサイネージ」システムの企画、設計 持続可能な地域情報流通の仕組みづくり	
<b>・藤沢市内NPO:</b> 情報ボランティア養成、情報収集体制構築 「NPO地域魅力」 「NPO湘南市民メディアネットワーク」 「NPO湘南シニアネット」	
<b>・(財)藤沢市産業振興財団:</b> 事務局、「ふじさわサイネージ」システムの運用、情報編集	

## 3. 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役 割
1	ふじさわサイネージ協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム構築の各種調整</li> <li>コンテンツ収集・編集・配信の運用ルールづくり</li> <li>会議調整、運用体制整備</li> </ul>
2	藤沢市	<ul style="list-style-type: none"> <li>進捗管理</li> <li>全体取りまとめ</li> </ul>
3	慶應義塾大学 SFC 研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ふじさわサイネージ」システムの企画・構築</li> <li>持続可能な地域情報流通の仕組みづくり</li> </ul>
4	藤沢市内 NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報ボランティアの養成</li> <li>情報ボランティアの活動支援</li> <li>市民力を活用した情報収集・発信に関する仕組みづくり</li> <li>情報ボランティアの組織化推進</li> <li>地域情報の Web 化</li> <li>地域コンテンツの収集、編集、発信</li> </ul>
5	(財) 藤沢市産業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会事務局</li> <li>「ふじさわサイネージ」システムの運用</li> <li>サイネージシステムによる情報編集、番組編成</li> </ul>

#### 4. プロジェクト・リーダーについて

氏 名 (ふりがな)		勤務先及び職歴概要	
<b>中村 修</b> <b>(なかむら おさむ)</b>		慶應義塾大学環境情報学部 教授 平成 2 年 東京大学大型計算機センター助手 平成 5 年 慶應義塾大学環境情報学部助手, 工学博士号取得(慶應義塾大学) 平成 9 年 同専任講師 平成 12 年 同助教授 平成 18 年 同教授 現職	
連絡先	〒252-8520	電話	(0466) 49-3529
	藤沢市遠藤5322	Mail	osamu@wide.ad.jp

#### 5. 委託事業終了後の継続的な運営体制

##### ア. 取組の運営体制

(財) 藤沢市産業振興財団を事務局としてふじさわサイネージ協議会を継続し、協議会で「ふじさわサイネージ」を運営する。

##### (1) 平成 22 年度・平成 23 年度

平成 22 年 1 月からシステムを稼動し、サービスを開始するが、平成 22 年度と平成 23 年度は、地域情報の拡大とシステムの運営上の安定性を確保するため、当市および慶應義塾大学が強いリーダーシップを発揮するとともに、責任をもって運営にあたる。

##### (2) 平成 24 年度・平成 25 年度

平成 23 年度までに築き上げた運営基盤を基に、(財) 藤沢市産業振興財団が中心となって、広告収入を基盤とする自立的運用に移行する。

##### イ. 情報通信システムの所有・運営

開発した情報通信システムは藤沢市が所有し、運営はふじさわサイネージ協議会が行う。

##### ウ. 情報通信システムの維持管理経費とその負担主体

①維持管理経費（システム運用保守、機器リース料）の見込は次のとおり。

平成 21 年度	1, 443 千円
平成 22 年度	2, 625 千円
平成 23 年度	2, 625 千円
平成 24 年度	2, 625 千円
平成 25 年度	2, 625 千円

##### ②負担主体。

システムを運営するふじさわサイネージ協議会が負担する。

平成 23 年度をモデルとした場合、協議会全体の維持管理経費の総額 2, 625 千円のうち、約 55% に当たる 1, 440 千円は広告収入を持って充て、残り 45% は協議会が負担する。

※広告収入モデル(平成 23 年度) 広告料 6,000 円/月×20 件×12 月=1,440 千円

## V. 予算計画

### 1. 年度別収支計画

#### (1) 収入 (千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度				
国庫委託費	99,080	/							
協議会負担分						1,905	1,185	465	-
広告収入						720	1,440	2,160	2,880
計	99,080	2,625	2,625	2,625	2,880				

#### (2) 支出 (千円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
イニシャル					
ふじさわサインージシステム開発委託費	73,622				
協議会運営費	710				
特別費	18,205				
設置工事費	5,100				
ランニング					
システム運用・保守費	0	700	700	700	700
リース費	1,068	1,425	1,425	1,425	1,425
ハウジング費	375	500	500	500	500
予備費	0	0	0	0	255
計	99,080	2,625	2,625	2,625	2,880

## 2. 平成21年度予算計画

### (1) 支出経費の内訳

(単位：円)

項目	積算内容	金額
I. 設備備品費		80,165,000
1. 情報通信システム関係経費		73,621,520
「ふじさわサイネージ」企画・設計等業務	38,470,000 × 1 式 = 38,470,000	
「ふじさわサイネージ」システムの開発・運用	35,151,520 × 1 式 = 35,151,520	
2. 機器類リース・レンタル費		1,068,480
機器リース式	118,720 × 1 式 × 9 月 = 1,068,480	
3. 機器類購入費		
4. 保守費		375,000
「ふじさわサイネージ」システムサーバハウジング	375,000 × 1 式 = 375,000	
5. 設置工事費		5,100,000
端末設置工事	300,000 × 1 式 × 17 箇所 = 5,100,000	
II. 協議会等運営経費		710,000
1. 委員等謝金		710,000
アドバイザ謝礼	100,000 × 2 人 = 200,000	
委員謝礼 (大学教員)	30,000 × 4 人 × 3 回 = 360,000	
委員謝礼 (その他)	10,000 × 5 人 × 3 回 = 150,000	
2. 委員等旅費		
3. 会議室借上費		
4. 会議費		
5. 資料作成費		
III. その他経費		18,205,000
1. 消耗品費・備品費		
2. 通信運搬費		
3. 調査費		
4. 報告書作成費		
5. ソフトウェア使用料		
6. その他特別費		18,205,000
「ふじさわサイネージ」情報ボランティア養成	2,400,000 × 1 式 = 2,400,000	
「ふじさわサイネージ」用Webページ作成および更新	1,200,000 × 1 式 = 1,200,000	
「ふじさわサイネージ」運用	14,605,000 × 1 式 = 14,605,000	
I + II + III		99,080,000

### (2) 外部への委託・請負を予定している経費

#### I. 設備備品費

##### 1. 情報通信システム関係経費

「ふじさわサイネージ」企画・設計等業務 38,470,000 円

「ふじさわサイネージ」システムの開発・運用 35,151,520 円

##### 4. 保守費

「ふじさわサイネージ」システムサーバハウジング業務 375,000 円

5. 設置工事費		
設置工事		5,100,000 円
III. その他経費		
6. その他特別費		
「ふじさわサイネージ」情報ボランティア養成等業務		2,400,000 円
「ふじさわサイネージ」用 Web ページ作成および更新業務		1,200,000 円
「ふじさわサイネージ」運用業務		14,605,000 円

上記については、選考の上、第三者へ請け負わせることを予定している。

### (3) 委託・請負を行う理由

#### ア. 情報通信システム関係経費、保守費、設置工事費

「ふじさわサイネージ」システムを構築するにあたり、企画・設計・開発・運用・機器設置等において、専門的な技術や経験・知識などが必要となるため。

#### イ. その他特別費

##### ① 「ふじさわサイネージ」情報ボランティア養成等業務

情報ボランティアの養成に関する専門的な知識、経験が必要となるため。

##### ② 「ふじさわサイネージ」用 Web ページ作成および更新業務

Web 作成に関する専門的な知識や技術が必要となるため。

##### ③ 「ふじさわサイネージ」運用業務

サーバ運用および情報の編集等に関する専門的な知識、技術が必要となるため。

## VI. リース・レンタル計画

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様・期間	金額	使用目的 使用場所
サーバ Dell PowerEdge 2950-III	仕様： Red Hat Linux 160GB HD, UPS, 保守付き 平成21年6月 - 平成26年5月（5年 リース）	平成21年度は単価66,780円/9ヶ月 平成22年度-平成25年度は単価 89,040円/年 数量 4台	ふじさわサイネージシステムの 情報配信・収集等に用い る。 （財）藤沢市産業振興財団
PC EPSON Endeavor ST120	仕様： Windows Vista 80GB HD, 保守付 平成21年6月 - 平成26年5月（5年 リース）	平成21年度は単価33,390円/9ヶ月 平成22年度-平成25年度は単価 44,520円/年 数量 3台	ふじさわサイネージシステム の管理端末として用いる （財）藤沢市産業振興財団な ど
PC EPSON Endeavor ST120	仕様： Windows Vista 80GB HD, 保守付 平成21年6月 - 平成26年5月（5年 リース）	平成21年度は単価33,390円/9ヶ月 平成22年度-平成25年度は単価 44,520円/年 数量 16台	ふじさわサイネージシステム の利用者端末として用いる 市民センターなど
ディスプレイ SONY BRAVIA KDL46-W1	仕様：ワイド保証、スタンド付	平成21年度は単価83,475円/9ヶ月 平成22年度-平成25年度は単価 111,300円/ 年 数量 2台	ふじさわサイネージシステム の情報表示に用いる （財）藤沢市産業振興財団等

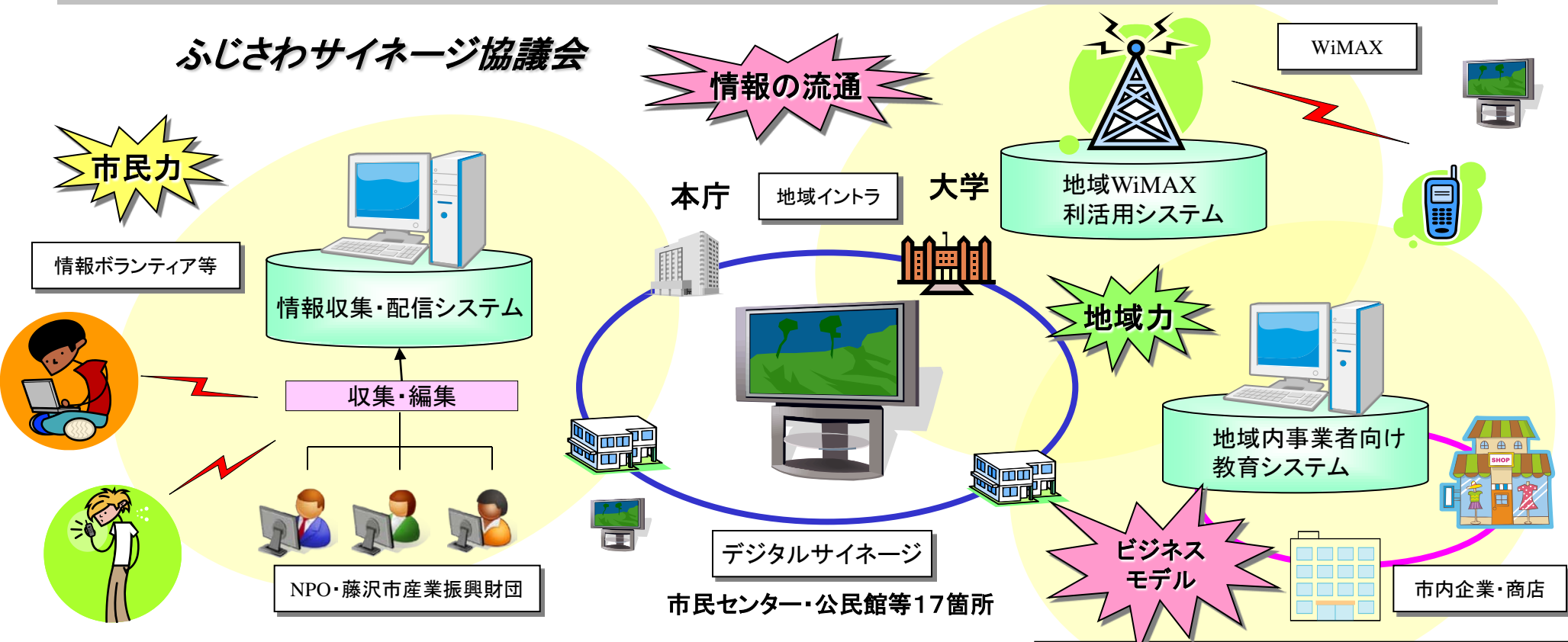
## VII. 設備購入計画

設備名・ メーカー・型番	性能・仕様・ 購入予定時期	金 額	使用目的 使用場所	リース不可の理由及び 事業期間終了後の取扱い
該当なし				



既存のネットワークや地域WiMAXを用いて市民センター等公共施設や大学などに設置したディスプレイに地域に則した行政情報や生活情報などの地域情報を配信するとともに、情報ボランティアから地域情報を簡単に収集し、配信するシステム「ふじさわサイネージ」を開発、運用する。

ふじさわサイネージ協議会



■情報収集・配信システム

自治体や市民自らが発信する、地域情報を、あらかじめ定められたワークフローに従って編集、承認し、市民センター等設置されたサイネージ(電子掲示板)に配信する仕組み。

■地域WiMAX利活用システム

主として屋外のサイネージ(電子掲示板)や携帯電話等のモバイル端末を対象に、効率的、効果的に「ふじさわサイネージ」を運用する新しい機器的な仕組み。

■地域内事業者向け教育システム

「ふじさわサイネージ」を自律的、持続的に運用するため、市内事業者等を対象に、「ふじさわサイネージ」や新しいネットワーク技術を利用したビジネスモデルなどに関する教育を行う仕組み。

○情報通信システム概念図

